

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,284,437	5,103,194	9,721,165
経常利益	(千円)	730,641	601,330	1,309,088
四半期(当期)純利益	(千円)	350,837	412,966	697,872
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,279,182	1,281,575	1,281,575
発行済株式総数	(株)	63,130	63,158	63,158
純資産額	(千円)	6,974,498	6,936,413	7,027,586
総資産額	(千円)	7,803,222	7,751,253	7,888,460
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5,701.62	6,858.64	11,437.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5,700.95	6,858.56	11,435.79
1株当たり配当額	(円)	4,000	4,000	8,000
自己資本比率	(%)	88.4	88.9	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	847,679	196,446	1,027,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,691	60,624	672,014
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	246,132	240,844	770,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,927,016	3,168,614	3,273,636

回次		第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,924.76	3,030.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における業績の概要は以下の通りであります。

当期の日本経済はユーロ危機が中国はじめアジア諸国に波及し、世界経済が減速し世界貿易が縮小に転じる中で、日本銀行の金融緩和政策にもかかわらず米欧の強力な量的緩和政策で超円高が続き、輸出が一段と減少しました。震災復興需要による景気下支えにもかかわらず、株価低迷による逆資産効果と国際商品価格高どまりによる交易条件悪化でデフレ脱却が遅れ、生産活動が停滞し、期後半には国内景気にも陰りが広がりました。

電子部品業界におきましては、こうした世界経済の減速の影響で、液晶テレビなどのデジタル家電向けは過剰在庫リスク回避から部品発注を抑制する傾向が強かったものの、スマートフォンやタブレット型PC向けの半導体や電子部品は好調に推移しました。

当社におきましては、一部のスマートフォンやタブレット型PCの好調な需要による高精細コネクタ向けの硬質金めっき薬品や半導体パッケージ基板、高密度マザーボード向けの無電解金めっき薬品の販売は堅調に推移しましたが、それ以外のパソコンやデジタル家電向けの金およびパラジウムめっき薬品の需要が低迷しました。

その結果、売上高は5,103,194千円（前年同四半期累計期間比3.4%減）、営業利益は578,707千円（前年同四半期累計期間比17.5%減）、経常利益は601,330千円（前年同四半期累計期間比17.7%減）、四半期純利益は412,966千円（前年同四半期累計期間比17.7%増）となりました。

なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損20,151千円を特別損失として計上しております。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用1,737,735千円、コネクタ・マイクロスイッチ用1,397,012千円、リードフレーム用1,267,167千円、その他701,279千円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて72,775千円増加し、5,929,060千円となりました。これは主に、現金及び預金が105,021千円減少したものの、受取手形及び売掛金が130,423千円増加、たな卸資産が48,796千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて209,983千円減少し、1,822,193千円となりました。これは主に、繰延税金資産の83,502千円増加及び本社増床に伴い有形固定資産が50,190千円増加したものの、投資有価証券が358,561千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて137,207千円減少し、7,751,253千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて22,697千円減少し、567,799千円となりました。これは主に、未払法人税等が52,425千円増加したものの、買掛金が88,355千円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べて23,336千円減少し、247,041千円となりました。これは主に、資産除去債務が13,936千円増加、役員退職慰労引当金が12,010千円増加したものの、繰延税金負債が49,282千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて46,034千円減少し、814,840千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて91,173千円減少し、6,936,413千円となりました。これは主に、利益剰余金が172,122千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が222,100千円減少、新株予約権が41,008千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ105,021千円減少し3,168,614千円(前年同四半期は2,927,016千円)となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益は627,415千円となりましたが、売上債権の増加による資金の減少130,423千円、仕入債務の減少による資金の減少88,355千円、法人税等の支払による減少178,112千円などにより、営業活動による資金の増加は196,446千円(前年同四半期は847,679千円の増加)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出36,481千円、差入保証金の差入による支出13,012千円などにより、投資活動による資金の減少は60,624千円(前年同四半期は19,691千円の減少)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

配当金の支払240,844千円により、財務活動による資金の減少は240,844千円(前年同四半期は246,132千円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は119,323千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,158	63,158	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません
計	63,158	63,158		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
新株予約権の数	250個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	250株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 188,299円
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日から平成29年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 188,299円 1株当たり資本組入額 94,150円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役及び使用 人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、 定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでは ない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年 間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約に おいて、新株予約権を譲渡してはならないことを定め ることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		63,158		1,281,575		1,025,287

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,127	4.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カस्टディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,100	4.90
自社(自己株口)	東京都練馬区北町三丁目10-18	2,947	4.66
渡辺 雅夫	東京都世田谷区	1,893	2.99
下田 益弘	神奈川県横浜市西区	1,893	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	1,352	2.14
ワタナベホールディングス 株式会社	東京都世田谷区用賀三丁目35-18-1405	1,183	1.87
シチズンホールディングス 株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1-12	1,168	1.84
JPC従業員持株会	東京都練馬区北町三丁目10-18	967	1.53
平岩 武治	千葉県柏市	912	1.44
計		18,542	29.36

(注) 1 上記の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,127株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,211	60,211	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	63,158		
総株主の議決権		60,211	

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	2,947		2,947	4.66
計		2,947		2,947	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774,388	3,669,367
受取手形及び売掛金	1,770,829	1,901,253
商品及び製品	63,714	112,937
原材料及び貯蔵品	169,164	168,738
その他	78,186	76,763
流動資産合計	5,856,284	5,929,060
固定資産		
有形固定資産	49,031	99,221
無形固定資産	66,661	69,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,891,641	1,533,079
その他	24,842	120,662
投資その他の資産合計	1,916,483	1,653,742
固定資産合計	2,032,176	1,822,193
資産合計	7,888,460	7,751,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,801	198,446
未払法人税等	182,917	235,342
賞与引当金	51,450	56,000
その他	69,327	78,010
流動負債合計	590,496	567,799
固定負債		
繰延税金負債	49,282	-
資産除去債務	24,025	37,961
役員退職慰労引当金	197,070	209,080
固定負債合計	270,377	247,041
負債合計	860,874	814,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,575	1,281,575
資本剰余金	1,025,287	1,025,287
利益剰余金	5,087,726	5,259,848
自己株式	704,329	704,329
株主資本合計	6,690,259	6,862,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,268	36,168
繰延ヘッジ損益	186	-
評価・換算差額等合計	258,454	36,168
新株予約権	78,872	37,863
純資産合計	7,027,586	6,936,413
負債純資産合計	7,888,460	7,751,253

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,284,437	5,103,194
売上原価	4,092,793	4,025,704
売上総利益	1,191,644	1,077,489
販売費及び一般管理費	490,309	498,782
営業利益	701,335	578,707
営業外収益		
受取利息	308	335
受取配当金	24,215	19,236
有価証券利息	3,135	-
その他	1,859	3,735
営業外収益合計	29,518	23,307
営業外費用		
為替差損	211	438
支払手数料	-	245
営業外費用合計	211	684
経常利益	730,641	601,330
特別利益		
新株予約権戻入益	-	46,236
特別利益合計	-	46,236
特別損失		
投資有価証券評価損	149,978	20,151
固定資産除却損	126	0
特別損失合計	150,105	20,151
税引前四半期純利益	580,536	627,415
法人税、住民税及び事業税	230,925	230,786
法人税等調整額	1,226	16,336
法人税等合計	229,699	214,449
四半期純利益	350,837	412,966

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	580,536	627,415
減価償却費	19,256	14,418
投資有価証券評価損益(は益)	149,978	20,151
新株予約権戻入益	-	46,236
受取利息及び受取配当金	27,658	19,572
売上債権の増減額(は増加)	365,300	130,423
たな卸資産の増減額(は増加)	36,047	48,796
仕入債務の増減額(は減少)	43,075	88,355
その他	24,348	28,550
小計	1,104,733	357,151
利息及び配当金の受取額	24,905	17,408
法人税等の支払額	281,959	178,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,679	196,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,241	6,241
有形固定資産の取得による支出	5,375	36,481
差入保証金の差入による支出	-	13,012
その他	8,074	4,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,691	60,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	246,132	240,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,132	240,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	581,856	105,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,345,159	3,273,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927,016	3,168,614

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	17,912千円	20,161千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	114,437千円	118,069千円
賞与引当金繰入額	51,720千円	43,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,790千円	12,010千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,927,769千円	3,669,367千円
計	3,927,769千円	3,669,367千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,000,752 "	500,753 "
現金及び現金同等物	2,927,016千円	3,168,614千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年9月30日	平成23年11月25日

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,844	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	240,844	4,000	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	5,701.62	6,858.64
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	350,837	412,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	350,837	412,966
普通株式の期中平均株式数(株)	61,533	60,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	5,700.95	6,858.56
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権254個) 株主総会の特別決議の日 平成23年6月17日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権250個) 株主総会の特別決議の日 平成24年6月22日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 240,844千円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。